別紙様式第1　様式2

個票 新生活①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	千葉県松戸市
本事業の担当部局名	街づくり部 住宅政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	松戸市結婚新生活住宅支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費（A）（円）	67,400,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	67,400,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	60,900,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 松戸市は、平成30年から令和5年までの間に、出生数、婚姻数、婚姻率全てにおいて減少傾向にある。背景として、未婚化の進展が大きな要因であり、若年層が「結婚に向けて何をしたらいいか分からない」「出産・子育てがしにくい社会」だと感じていることが課題だと考えられる。 そこで、松戸市の強みである「都心に近く、結婚して子どもを産み・育てながら就業もしやすいまち」や、20代の転入超過といった高いポテンシャルを生かし、若い世代に積極的に働きかける各種施策を講じることで、婚姻数・出生数の増加につなげる必要がある。 ＜本個別事業の位置付け＞ 松戸市総合計画における6つの基本目標の1つである、「子育て・教育・文化を軸としたブランドづくり」のため、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるとともに、子育て世代にも魅力的な「子育てしやすいまち」として選ばれるまちづくりを進めるため行うもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	夫婦の合計所得が400万円未満
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が42歳以下の世帯 ※要件緩和分は自治体単費にて実施

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	各費用に係る合計が60万円 ※補助上限額緩和分は自治体単費にて実施

【その他独自要件】

・家賃及び共益費は2カ月を上限とすること。
・補助金の交付を受けた日から2年以上、本市に定住する意思があること。
・松戸市暴力団排除条例（平成24年松戸市条例第2号）第2条第3号に規定する暴力団員等ではないこと。

2. 申請見込

①新規世帯見込	200	世帯	**②継続補助世帯見込**	0 世帯
上記のうち	ともに29歳以下	130 世帯	**(継続補助規定の有無)**	無
	その他	70 世帯		

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	116	世帯
～12月(実績)	46	世帯
1月～3月(見込)	70	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

(29歳以下)	130	世帯	×	600,000	円	=	78,000,000	円
(その他)	70	世帯	×	300,000	円	=	21,000,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			99,000,000	円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

(29歳以下)130件×330,000円＝42,900,000円
(39歳以下)60件×300,000円＝18,000,000円
計60,900,000円

3. 広報の実施予定

市広報紙や市公式SNS等、紙媒体及び電子媒体を活用した周知。
婚姻届出時のチラシ配布や市施設及び不動産業者へのチラシ配架による周知。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚姻率	%	5.5% (R11年)	4.3% (令和5年)
	合計特殊出生率	%	1.78% (R11年)	1.08% (R5年)
	出生数	人	5,000人 (R11年)	2,866人 (R5年)

	項目	単位	直近の実績値(時点)
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.08 (R5年)
	婚姻件数	件	2,038 (R5年)
	婚姻率		4.3%(R5年)

	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	84.8 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	88.6 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	87.4 (R5年度実績)